

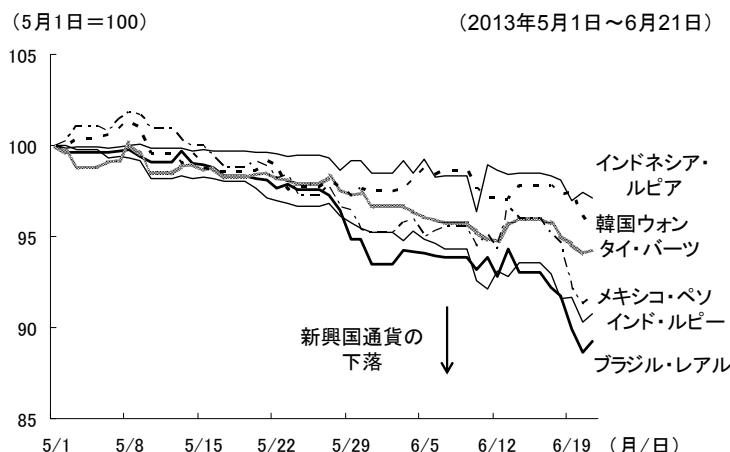
新興国通貨の下落について

2013年6月24日

<新興国通貨が対米ドルで下落>

多くの新興国通貨が対米ドルで下落傾向にあります。最大の要因は、米国の出口戦略への懸念を契機に、新興国から米国へ資金が回帰していることです。その背景には、6月18-19日（現地、以下同様）のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を受けて、量的金融緩和の縮小が2013年後半にも開始されるとの観測が金融市場に広がっており、将来的な利上げの可能性も意識され始めたことがあります。また、ここ数年間でBRICsなど新興国の金融市場が注目され、証券投資を通じてある程度、海外から新興国へ資金が流入していたため、流出規模も比較的大きくなっていることもあります。

新興国通貨の対米ドルレート



<1994年のテキサラショック、1997年のアジア通貨危機時の状況とは異なる>

過去においては、米国の景気回復と金融引き締めが通貨危機の原因となることがありました。例えば、1994年12月に発生したテキサラショックは、同年の米国の利上げによってもたらされました。メキシコ・ペソの急落の前提として、経常収支赤字が拡大する中で、メキシコ・ペソが米ドルにペッグ（連動）されていたことが指摘できます。

一方、アジア通貨危機の場合、米国の金融政策の姿勢には変化がありませんでしたが、タイ・バーツの急落をきっかけに通貨危機が伝播しました。アジア通貨危機の背景としては以下の3点が挙げられます。①多くのアジア通貨が米ドルに事実上ペッグしていた、②海外からの短期資本が経常収支赤字のファイナンスに貢献していた、③資本流出が発生すると自国通貨買い介入を通じて乏しい外貨準備高がさらに減少することで通貨下落圧力が高まった。

しかし、現在では、①多くのアジア通貨が管理変動相場制度に移行しており、②多くのアジア諸国では経常収支が黒字、③外貨準備高が高水準に積み上がったことから、1997年のように通貨危機が発生し、世界的に伝播する可能性は低いと思われます。ただし、自国通貨買い介入を大規模に実施し、外貨準備を急激に減らすような状況に陥れば、その国の通貨の下落懸念を一層高めかねないことには注意が必要でしょう。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<通貨下落によって緩和余地が縮小>

新興国の中ではブラジル、インドネシアがすでに国内のインフレ要因から利上げを始めていますが、多くの新興国では景気下支えのため、追加利下げ観測が出ています。一方、新興国通貨の下落によって輸入物価を通じてインフレ率が上振れしやすくなっているため、いくつかの中央銀行は利下げに躊躇していると思われます。例えばインド準備銀行は6月17日の金融政策委員会で、ルピー安をインフレ上振れリスクとして指摘し、政策金利を据え置きました。通貨安が続くと、金融緩和を必要としている新興国では、緩和余地が縮小しやすくなると考えられます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会